

研修報告書

I. 研修名 : 市町村議会議員研修「人口減少社会における議会の役割」

II. 日時 : 2023年10月10日(火)～12日(木)

III. 場所 : 全国市町村国際文化研修所(JIAM)
滋賀県大津市

IV. 報告者 : 村井 正信、高瀬 弘行、森脇 久夫

V. 講義 :

講演① : 地方行政の現状と課題～2040年を見据えて～

武庫川女子大学経営学部 教授 金崎 健太郎 氏

(報告: 村井 正信)

1. 日本の人口推移

- ・日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。
- ・団塊のジュニア世代が65歳となる2040年には、65歳以上は全人口の35%となる。
- ・都道府県別の人口増減割合(2022年10月推計)
東京都が全国人口の11.2%を占める。
人口増加は東京都のみ、沖縄県が人口減に転じ全都道府県が自然減少

2. 平成期における地方行政

① 地方分権

地方分権が目指した姿

- ・国と地方公共団体との関係を「上下・主従」から「対等・協力」へ
- ・国の事務権限や財源を移したり、国から地方に対する関与を廃止
- ・住民に身近な行政はできるだけ住民に近い地方公共団体が行えるように行政の仕組みを変える。

② 市町村合併の背景

- ・地方分権の推進のための体制整備が必要
- ・少子高齢化社会への対応
- ・増大する広域的な行政需要への対応
- ・行政改革の必要性

(平成11年3月末 3,232団体 ⇒ 平成22年3月末 1,727団体)

③ 積み残された課題

分権改革

- ・税財源の移譲、権限委譲、国の関与の縮小、義務付け・枠付の廃止

積み残された課題

- ・地方自治体の行政能力、議会制度の改革、過剰な同調性、国権への追従・忖度

3. 2040年頃までの個別課題

- ・子育て・・・社会構造の変化に即した子育て環境の整備が必要
- ・児童生徒の減少により、小規模校や廃校が増加
- ・高齢者・・・東京圏を中心に、高齢者が2040年にかけて増加
- ・介護・・・介護人材の需給ギャップが拡大
- ・インフラ・・・老朽化したインフラ・公共施設が大幅に増加
- ・集落・・・中山間地域では、集落機能の維持が困難になるような低密度化が発生するおそれ
- ・防災・・・首都直下型地震時には最大 460万人の避難所生活者が発生。23区では収容力不足

4. 今後の自治体行政の考え方

- ・スマート自治体への転換
 - A I ・ロボティクスを使いこなす自治体へ
 - 自治体行政の標準化
- ・公共私による暮らしの維持
 - プラットフォーム・ビルダーへの転換
 - 新しい公共私協力関係の構築
 - 暮らしを支える担い手の確保
- ・圏域マネジメントと二層制の柔軟化
 - 地方圏の圏域マネジメント
 - 二層制の柔軟化
- ・東京圏のプラットフォーム
 - 三大都市圏それぞれの最適なマネジメント手法
 - 東京圏のプラットフォーム

※ 詳細は「自治体戦略2040構想研究会第一次・第二次報告について」を参照してください。

5. 用語解説

① スマート自治体

A I やR P Aなどの先進技術を活用することで、定型業務を自動化したり、標準化された共通基盤を用いた効率的なサービス提供を行う次世代の自治体

② ロボティクス

ロボットの構想、設計、製造、運用などを対象とした工学の一分野であり、人間の役に立つロボットを実現するための学問

③ プラットフォーム・ビルダー

これからの地方自治体は、住民に直接サービスを提供する役割から、公共私間の新しい協力関係を構築する土台・場（プラットフォーム）をつくる役割（ビルダー）に転換する必要があるという考え方

④ 圏域マネジメント

圏域単位での行政をスタンダードにして、圏域内の都市機能を守るという考え方

講演② : 子育て世代に「選ばれるまち」となるために

大阪府寝屋川市長 広瀬 慶輔 氏

(報告: 村井 正信)

寝屋川市は、東西6.89km・南北7.22km・面積 24.70km²で人口 226,000人、人口密度 9,229人/km²のコンパクトの地形で人口の多い市である。

市の特徴として、治安が悪い、社会減が続いている、まち全体が古く、これらを逆転させる必要がある。住みよい環境だけでは特徴がないため他市との勝負ができない。特徴的な取組を考える中で、子育て中の若い人の意向を反映した政策として、いじめのない高い教育を目標に掲げた。具体的には、市長部局でいじめの原因を分析し、学校でのシステム上のエラーが問題と確信し、具体的方策を検討し教育委員会に伝える方式を採用した。

1. いじめ対策

・教育的対応

教育的な指導による人間関係の再構築 (長期間必要)

・行政的対応

監察課を設立し、子どもの人権問題として取り組み 1 週間内で加害児童と被害児童との対応を行う。転校やクラス替えなどで即刻、現象的いじめを停止する。昨年度では 150 件のいじめ報告があったが即刻対応し 1 か月以内での解決を目指した。

・法的対応

関係者が上記の対応に納得できない場合は、法的に訴えてもらう。費用は市が負担 (市が訴えられても市が負担) し、転校費用も市が負担する。

2. 学力向上に向けて

・寝屋川市小学生の学力は中の下で、現状を調べると家庭で過ごす時間が少ない子が多い、家庭で子どもとの会話が少ないなどが原因ではないかと判断した。

・家庭に責任を押し付けるのではなく、学校で論理的な思考を身につける教育 (ディベート) をおこなった。

(ディベートとは特定の論題について、あえて異なる立場に分かれて議論をする手法のことです。具体的には、自分の意見に関係なく肯定・否定グループに分かれ、相手側もしくはジャッジと呼ばれる第三者に対して、理論的に説得を行います。)

・寝屋川市としての教育を上げるために、担税力のある若い子育て世代に向けた小中一貫校をつくる。(10数億円とのこと)

・教師にディベート研修 (予算をつけて視察なども行う) を行うと共に、教師の働き方改革の予算をつける。

3. 公的施設の一元化
 - ・市民サービスのターミナル化として寝屋川駅にくつろげる図書館をコンセプトに、中央図書館を設置し、新たな価値を付加した。
4. 転出減の状況
 - ・令1年 750人、令2年 285人、令3年36人、令4年30人
5. 職員の登用
 - ・関西学院大学のMBAコースを取らなければ登用できない。
MASTER OF BUSINESS AND ADMINISTRATION (経営管理修士(専門職))
6. 窓口の重要性
 - ・窓口を外部委託することは考えられない。案内業務を重要視することで、市民の満足度を上げることができる。
7. 行政運営評価
 - ・市民アンケートを行い市長の運営評価が50%以下になった場合は報酬を下げる。

講演③ : わがまちのありたい姿(ビジョン)を考える

千葉大学大学院社会科学研究院 教授 倉坂 秀史 氏

(報告: 高瀬 弘行)

【講義時間】 9:25~10:35

【講義内容】 地域の未来予測に基づく政策立案 (バックキャスト型政策形成)

1. 長期的な対応が求められる課題
 - ① 従来の行政計画の時間的視野を超えた長期的な課題に直面
 - ・長期的に人口減少・高齢化が進行する社会 (2008年が人口のピーク、2040年に高齢人口が極大化)
 - ・化石燃料をエネルギー源とする社会からの脱却 (2050年カーボンニュートラル)
 - ② あるべき社会を実現するための社会的投資
 - ・都市域における介護・医療サービスの逼迫、地方域における生産年齢人口の減少への対応
 - ・コンパクトな住まい方、まちたたみ、選択的集住
 - ・集中的エネルギー供給から分散的エネルギー供給への転換
 - ・建築物の ZEB/ZEH (ゼロエネルギービル/ゼロエネルギーハウス) 化、持続可能な形での再生可能エネルギー投資
 - ③ あるべき社会像を社会の構成員と一緒に作り上げていく作業
 - ・2040年や2050年という時間的視野で、どのような社会にしていくのかを、みんなで共有することが必要
 - ・そのために、「なにもしない未来」を地域の未来予測で示し、「あるべき未来」を検討する作業が必要
 - ・「気づきのための未来予測」の重要性
2. 脱炭素社会の実現

- ① 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて行動する段階に至っている
 - ・改正地球温暖化推進法
2021年に改正された「地球温暖化対策推進法」において、「我が国における2050年までの脱炭素社会の実現」が法制化
 - ・パリ協定における国が決定する貢献
2021年10月提出の日本の NDC（国が決定する貢献）では、2050年カーボンニュートラル目標とし、「2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減し、50%に挑戦」
 - ・地方自治体での2050年脱炭素宣言
遅くとも2050年までに脱炭素宣言の地方自治体は、2022年1月末までに、40都道府県、319市、15特別区、134町、26村の534自治体
- ② 2050年にむけて「CO2ダイエット」を計画的に行う必要
 - ・地方自治体が主体的に取り組むべき領域
耐久消費財・建造物の更新に合わせた省エネ投資、地域の風土に応じた再エネ投資・植林等の推進
 - ・2030年までに脱炭素先行地域を少なくとも100箇所を計画（地域脱炭素ロードマップ）

3. 人口減少・高齢化に伴う地域課題の解決

- ① 地方制度調査会が「地域の未来予測」の重要性を指摘（「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」第32次地方制度調査会答申）（2019年6月26日）
 - ・2040年頃人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える
 - ・各市町村がその行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しの客観的なデータを基にして「地域の未来予測」として整理することが有用
- ② 脱炭素投資は地域課題の解決にもつながる可能性（脱炭素投資による地方創生効果）
 - ・エネルギーを購入するために域外に流出していた地域の富が域内にとどまる。
 - ・地域の事業者に新しい仕事が増える。
 - ・地域で生み出された再生可能エネルギーを域外に販売できる。
- ③ 脱炭素社会の実現と地域課題の解決を同時に考えることが必要
 - ・将来の人口規模に応じたコンパクトシティの実現
 - ・地域資源ポテンシャルを活用した地域循環共生圏の実現

など

4. バックキャスティング型政策立案手法のツールについて

- ① 未来カルテについて（気づきのための予測方法）
自治体別に、このままの傾向が2050年まで続いたとしたら、どのような社会になるかをさまざまなグラフで示すもので、人口、産業構造、保育・教育、医療・介護、公共施設・道路・住宅、農地・農漁業、森林・林業、再生可能エネルギー、財政といった項目で、このまま推移した場合の将来が視覚化されており、各自治

体コードを入力するだけで、全国 1,741の自治体の未来カルテが発行される。

* <https://opossum.jpn.org/> で無料公開

② カーボンニュートラルシミュレーターについて（脱炭素政策の予測方法）

基礎自治体での脱炭素政策を検討するため、自治体別に2050年の人口、世帯数、就業者人口などの予測をもとに、2050年に稼働する住宅、非住宅、自動車台数などを算出し、省エネ投資をどの規模で行うのかを検討し、その上で、省エネに努めてもまだ残るエネルギー需要に対しては、それに相当する再生可能エネルギーが域内で生み出されるかどうかの検討を加え、生み出されていれば「カーボンニュートラル達成！」という表示がされる。

* <https://opossum.jpn.org/news/2021/09/30/805/> で無料公開

演習① : わがまちのありたい姿（ビジョン）を考える

（報告：高瀬 弘行）

【演習時間】 10：50～12：00、13：00～17：00

【演習内容】 当日参加の自治体から人口規模により3団体をモデルにして、「未来カルテ」を用いて、2050年における各モデル自治体の課題を抽出して、その課題に対して政策立案を行い、全体会で発表する。（1～6班：埼玉県ふじみの市、7班～12班：西脇市、13～18班：奈良県高取町、各班は3～4名で構成）

「各班からの西脇市に対する政策提言」

7班

- ・集落の力をつける。自主自立の集落づくりをすすめる。学校の統廃合は必要、学校として特色のあるもの（小中一貫校など）。医療と福祉の転換も必要。医療系の専門学校の誘致、農業はコメ以外の作物を入れて、ブランディング化。再エネを導入しエネルギーの自給自足も進める。

8班

- ・人口減少対策として市立大学を設立する。高齢化に対して健康寿命をのばす。そのために機関を設ける。生命科学分野を行う市立大学。市全体の課題を俯瞰してできるように、できるだけカテゴリーを細分化して市全体を俯瞰して考える機会を与える。

9班

- ・人口構成と向き合う。年齢構成がいびつになっている。選んでもらえる自治体になる。足りないところは、他の自治体から、駅伝などスポーツの町、医療が強い町、医療・スポーツ・教育を核にする。脳梗塞などの早期発見、介護しなければならない人を減らす。

10班

- ・根底にある人口減少高齢化での産業の衰退、福祉の不安。コンセプトはスペシャリストの外国人を受け入れる、育てる町。単純労働ではなく、スペシャリストの外国人を育てる。医師、看護師、介護士など。町として支援する。多様性の理解も進む。

11班

- ・人口が2／3になる。何を核にするか、農業従事者に対する支援活動の効果が現れている。いちご、山田錦など。人口減少を止めて、町から農家に来てもらう。高齢者が生き生きと住み続け、若い人とも交流する町。

12班

- ・人口減少、産業衰退、高齢化という課題。まず、人口を減らさないように努力。高齢者が増えるので、福祉に係る費用を減らすには、どうすればよいか。高齢者になっても現役で過ごしてもらう。農業に強み、チョコザップのように空き時間で農家に従事。農業支援策も。若い農業人がインスタライブする。ブランディングを進める。

講演④：人口減少時代における議会の役割

明治大学政治経済学部 教授 牛山 久仁彦 氏

(報告：森脇 久夫)

1. 地方分権と自治体議会をとりまく環境の変化

① 地方分権改革の進展

- ・1990年代から地方分権の流れになり、2000年4月の地方分権一括法で結実
- ・現場を見ることの重要性は変わっていない（特に市町村は重要）
- ・改革は原点に戻って考えることが大切で、内容によっては法律を変えることも必要

② 人口減少社会の到来

- ・日本の総人口は、2008年ごろをピークに減少局面となり、2060年には1億人を切る。
- ・人口減少における問題点は、「高齢人口増加（65歳以上）」と「生産年齢人口（15～64歳）減少

★「若者を吸収しながら老いていく東京と支え手を失う地方圏」

③ VUCA（ブーカ）の時代（将来の予測が不可能な状況）

Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）

例) 頻発する激甚災害、新型コロナウイルス感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻

2. 二元的代表制と自治体議会の役割

① 自治体の政治システムとしての二元代表制

- ・「首長」と「議会」という2つの住民代表機関

② 二元代表制の実態：「強い首長」

- ・首長優位の制度設計、機関委任事務の存在
- ・議会は首長提案の追認機関化

③ 地方分権改革で拡大する自治体議会の役割

- ・「強い首長」をどう民主的に統制するか（行政監視機能）

- ・機関委任事務廃止による辞したい議会の条例制定権の拡大（政策立案機能）
⇒ 市民に見えにくい議会の姿に対し、「自治体議会改革の必要性」

3. 市町村議会の現状と改革課題

① 市町村議会議員の現状

- ・市議会：年齢構成、男女比に偏り ⇒ 多様性の上での課題
- ・町村議会：年齢構成（60歳以上の議員が約75%）、男女比（女性議員の割合は11.6%）
⇒ 年齢構成、ジェンダーバランスの不均衡

② 地域政治への関心の低下

- ・低い投票率 ⇒ 「民主主義の学校」の危機的状況

③ 議員のなり手不足という問題

- ・議会消滅の危機：「大川村の村民総会」検討
- ・議員のなり手不足の背景
定数削減・報酬削減の傾向（負のスパイラル）
地域政治への関心低下（政治離れ？）
自治体議員立候補のハードルの高さ（制度の問題？）

4. 地方分権時代にふさわしい自治体議会改革の方向性

① 行政監視機能の強化

- ・自治体行政の透明性確保と説明責任の向上を追求
⇒ 地方分権時代には議会の政策立案能力も必要

② 議会による住民を起点とした政策立案の意義

- ・政策立案（形成）：①課題の発見・提起、②調査・分析、③企画・立案、④審議・決定
- ・従来、議会は公開の審議過程で執行部への質問・要望を通じて政策を方向付け（議会の諮問機関化、追認機関化という問題）

③ 議会における政策立案能力の意義

- ・地方分権時代にふさわしい地域における「立法機関」としての姿
⇒ ”受け身的”な政策審議から住民の意思を体現した”能動的”な政策形成・提案のできる議会へ

④ 委員会の活用と改革方策

- ・熟議の充実に向けた方策
- ・政策立案能力の向上に向けた委員会の活用
専門的知見の活用、調査機関設置、委員会における調査研究推進、大学等との協力による調査研究など
- ・委員会審議による議会政策サイクルの整備や委員会の有機的連携による議会の課題設定への貢献・行政評価の実施

⑤ 議会審議の充実に向けた方策

- ・一問一答方式や反問の導入、議員間の自由討議の充実・強化、委員会の機能強化など ⇒ それぞれの方策を連関させることが重要

5. むすび

- ① 地方分権時代の自治体議会に求められるもの
 - ・劇的に変化する環境への対応
- ② 自治体議会をめぐる地方制度改革の状況【第33次地方制度調査会】
 - ・住民に開かれた議会へ
 - ・立候補環境の整備
 - ・自治体議会における夜間・休日議会の開催
 - ・ハラスメント相談窓口の設置
 - ⇒ 改革の実践により女性や若者ら多様な人材の参画へ
 - ・議会が果たすべき役割や議員の心構えを地方自治法に明記へ
- ③ これからの自治体議会に求められるもの
 - ・住民との関係を強化すると共に、議会の政策立案能力の向上
 - ⇒ 議会改革の視点の確認
 - ・自治体議会は「民主主義の学校」の不可欠な要素
 - ⇒ 若者の政治参加促進のためのシチズンシップ教育への期待

VI. 所 感 :

村井 正信

「地方行政の現状と課題 ～2040年を見据えて～」について

この研修に興味を持ったのは、課題が「人口減少社会における議会の役割」ということであった。予習をしていくと、研修の本旨が「自治体戦略2040構想研究会の第一次・第二次報告について」（平成30年10月29日自治行政局行政経営支援室）と第33次地方制度調査会における議論が中心になっている。「構想研究会」開催趣旨には、住民の暮らしと地域経済を守るためには・・・質の高い行政サービスを提供する必要がある。」としているが、「構想研究会」には、住民の暮らしと地域経済を守っている自治体関係者の参加はゼロである。

特に、将来を見越した様々な報告書では、人口減少が大きな課題となっており、その対策として案が出されるが、なぜ人口が減少してきたのかの考察は殆どない。

人口減少の経過をたどると、2008年の1億 2,808人が最高でその後徐々に減少し始めた。厚生労働省が公表した2023年版の労働経済白書には、年収 200万円未満の20歳代の男性の結婚は1割で、その大きな理由として収入が影響しているとのことであった。

年収の低い人は非正規労働者が多いが、この非正規労働者を生み出したのが2004年3月に製造業務への派遣が解禁されたことの影響が大きい。若い人の収入の減少により結婚への敷居が高くなり、出産に結び付きにくく、人口減少の大きな要素になっており、労働白書にも少子化の克服には若者層を中心に賃金を引き上げていくことが重要と指摘している。しかし、「構想研究会」や地方制度調査会の議事録にはそのような指摘はない。

「構想研究会」等の問題提起はバックキャスティング方式とよばれるもので、「最初に目標とする未来像を描き、次にその未来像を実現するための道筋を未来から現在へさ

かのぼって記述するシナリオ作成手法」とされる。この手法はそこに至った原因を飛ばして未来像を描き、危機感をあおる方式のようである。

2014年に消滅自治体リストが公表された直後に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、「コンパクトシティ」化を進める手立てとし、「地方創生」が自治体の大きな課題になった。

しかし、その後10年近く経過するが「地方創生」が成功したのか否かの議論も無いようである。

2040構想の根本的な問題は、住民自治を基本にした団体自治、地方自治体を否定していると言われ、「構想研究会」報告のあとの第1回地方制度調査会総会で、全国市長会や全国町村会の代表者がこの報告書を批判したとのこと。

私は今までの予算審議で地方創生交付金が予算計上されことについて、使い方には注意していたが、消滅自治体リストとの関連性を理解していなかった。この講義をきっかけに国の政策と自治体の予算は密接に関係していることや、地方制度調査会での議論の結果が自治体に影響してくることが分かった。特に、自治体職員を大幅に減らすことや、ITで全てのことが上手くいくような論調など自治体にとって注意しなければいけない事が出てきそうである。その意味では、反面教師として学ぶことが多かった。

「子育て世代に「選ばれるまち」となるために」について

まず、最初に西脇市の地勢について記しておく。西脇市は、東西約19km、南北約13kmで面積は132.44km²、人口密度（可住地面積）10.63/haである。そのため、寝屋川市と同じ手法を取ることはできず、特に「公的施設の一元化」は参考になりにくいと感じる。

一方いじめ対策については、教育的対応、行政的対応、法的対応等新しい取組がなされている。この取組については様々な自治体から視察があるそうだが、課題点についての言及がまったくないため、現時点では「そうですか」という域を出ていない。今後の私自身の調査に委ねたい。

学力向上に向けて、については、家庭での課題を学校で解決する姿勢は学ぶところである。

「わがまちのありたい姿（ビジョン）を考える」について

第1講義で出された内容が前提にあり、自治体別の2050年の「未来カルテ」を参照に、その状況にどう対応すべきかをワークショップ形式で検討した。ワークショップでは嬉野市、三次市、府中市の市議会議員と話し合い、対応策を出し合った。班としては、人口減に対する対策として、外国人の人権を尊重した働き方を導入し、様々な仕事についてもらうことを提案した。西脇市のPRとして、スポーツのまちや地域医療のまち、農業のまち西脇を標榜するなどユニークな案が出て、自由な発想の中で良いアイデアが生まれることを実感した。

「人口減少社会における議会の役割」について

まず、人口減少社会の到来から始まり、二元的代表制と自治体議会の役割と進み、市

町村議会の現状と改革課題と続き、自治体議会改革の方向性へと結ばれていったが、従来からの復習的要素が強かった。

しかし一方、国で決まったことでも、「国が決めたから」ではなく、地域の政府としての議決を持った議会の存在を示すことが大切ということと、自治体議会は民主主義の学校という講義は学ぶべき点であった。

高瀬 弘行

当面の市政の課題は、高止まりする物価高騰対策であり、長期的な課題は、少子高齢者対策と考える。そこで、今回はJIAM主催の「人口減少社会における議会の役割」と題した2泊3日の研修に参加したので、その所感を述べる。

「地方行政の現状と課題～2040を見据えて～」と題した金崎先生の講義では、

- ・現在の大学生の80%が、「年金や介護」などを背景に、将来について暗いイメージを持っていること
- ・しかし、現実には、先進国の中でも教育水準、経済水準は決して低くないこと
- ・すなわち、人口減少社会を悲観的に捉えすぎているのではないか。

との話題提供をされ、少子高齢化の中身を分析し、課題を抽出し、政策を打つことが肝要との指摘は多いに参考になった。例えば、日本では、鎌倉時代（12世紀末）では600万人、戦国時代（16世紀末）は1,600万人、明治時代（20世紀末）では5,000万人とこれまで右肩上がりの人口増加社会で暮らしてきたが、現在の13,000万人の人口が、2070年には8,000万人まで減少すると言われている。しかし、戦後の急激な人口増加社会においても、学校不足、教員不足、住宅不足、交通渋滞などの課題を乗り越えてきており、ヨーロッパでは、ドイツが8,000万人、フランス、イギリスは6,000万人、福祉国家と言われる北欧においては500万人～900万人の人口に留まっており、人口構造が変化する中でも社会を維持することは可能であり、現状は高齢者人口が大幅に増えるという人口構成に対する「仕組み」（政策）が遅れているため、前述したような社会的な不安を生んでいると考える。そのため、65歳以上の人口の増加を健康寿命の延長と捉えるなど、ピンチをチャンスととらえ、65歳定年制の延長、完全自動運転、看護・介護ロボットなど、加速化する社会構造に対応するための施策整備が早急な課題と考える。

「子育て世代に『選ばれるまちに』となるために」と題した寝屋川市の広瀬市長の講義では、

- ・元々5万人規模の自治体が、大阪万博を契機として、短期間に15万人も増加し、現在では23万人という急激な人口増加を経験
- ・その後50年が経過し、30%を超える高齢化率を迎えると同時に、すべての公共施設が改修時期にあること
- ・そのため、シルバー世代のサービスの低下、公共施設のダウンサイジングの必要性が生じてきていること

・さらに「2つの大きな事件」による治安不安
など多くの課題を抱える中で、「人口減自体は悪いことではないが、世代のリバランスをかける必要がある。」との認識に至り、若い子育て世代に寝屋川を選んでもらう必要があると考えた。そこで、一般的な「無償化政策」ではなく、「いじめのない環境、教育力の充実した寝屋川市」を目指すことで、子育て世代に選択されるのではないかと考え、徹底的にいじめ対策に取り組み、いわゆる「寝屋川方式」を確立し、現在では国のいじめ対策の標準的な制度となり、結果として若い世代の呼び込みに成功したという事例は傾聴に値するものであった。

「わがまちにありたい姿（ビジョン）を考える」と題した坂倉先生の講義と演習では、「未来カルテ」を通して、2015年と2050年における人口、産業、保育・教育、医療・介護、公有財産・道路、エネルギーなどの分野における変化を予測し、課題解決のための政策を検討する演習を行ったが、「西脇市における農業人口の増加」など、短期間における農業人口の増加を将来予測とするような内容もあり、「未来カルテ」だけで政策立案できるものではない。しかし、「未来カルテ」は、多くの分野の将来予測を瞬時にらせるというメリットもあり、市民参加型のワークショップなどで活用し、多くの市民に「将来の課題」を認識してもらうには、便利なアイテムであるとも考える。

一方、当日は西脇市がモデル自治体とされたが、他の自治体議員からは、「駅伝のまち、山田錦、黒田庄牛などのブランドは大きな魅力（ブランディング効果が期待できる）」、「320床の総合病院の存在や『ふるさと納税10億円』は恵まれている」などの声が寄せられたのが印象的であった。

「人口減少社会における議会の役割」と題した牛山先生の講義では、

- ・ウクライナ、コロナなどの要因による中央集権的要素が今後は強まる情勢であること
- ・その中でも地方分権を後退させるのではなく、その役割を果たすことが求められていること
- ・一方で、地方分権の進展の中で、市長の権限が強くなっているが、首長は一人であり、住民の声が届きにくいこと
- ・そのため議会があり、住民の多様な声を議会に反映にする仕組みになっていること

などの地方分権の意義を指摘された上で、人口減少社会という新たな課題解決に向けて、地域住民の声を直接議会に反映できる地方議会の重要性を指摘された。

まさに、今こそ自治体議員としての政策能力を問われており、具体的には、人口減少、高齢化社会時代の市町村議会の在り方、また多数決決定という原則の中で、どう少数意見を反映するかが課題と感じた。

最後に

今回の講義では、少子化社会に対応する施策などが示されるのかとの淡い期待もあつ

たが、むしろ、それを考え、従来の社会構造を転換するのは、我々自治体議員の責務であるとのことを痛感した。

それは、少子化は地方であるほど先行して進行し、その実態を把握できる環境にあるからであり、地域の実情を把握し、対策を行えるのが地方議会の役割と理解した。また、それがかつて、個人情報保護法や空き家対策など国に先んじて施策を展開したように地方分権改革の目指すところでもあろう。

森脇 久夫

1. 地方行政の現状と課題～2040年を見据えて～

「人口減少」は、若者に「将来は暗い」というイメージを持たせているとの解説があり、それは年金がもらえないのではとの不安が原因で、悲観的過ぎるのではないかと指摘だった。しかしながら解決策の一例として挙げられた年金制度の「世代間扶助方式」から「積立方式」への変更なども考えることができるとされたが、現状制度の受給者がいる限り、またその対象者の人数、人口割合がまだ増加する見通しの中では、制度変更は現実のものとして理解することはできず、若者の不安解消に向けての政策は大変難しいだろうと考える。またこの課題は、地方行政レベルではなく、国家レベルのものだと考える。

それよりも、平成時代には地方分権と市町村合併が進められたが、2040年を見越した時に、地方行政として何をなすべきかが、地方自治体の課題でその役割だと思われる。地方分権により国や県との関係が「上下・主従」から「対等・協力」へ変わったとされるが、市町村の財政力は一部を除いて自主財源だけでは何ともできず、交付金や補助金に頼っているのが現状であるため、いまだ決着していないとされる地方分権における税財源の移譲解決が、地方行政の将来を決定付けられると思われるため、その動向は注視していく必要があると考える。

また、コロナ禍への対応では、政策選択と迅速な実施が求められたが、システムなど国と地方行政の連携がうまくいかなかった部分も表面化したし、一人10万円給付は国の政策だったのに自治体が窓口となつての給付であったことから、国と自治体の関係が本来あるべき姿をどうするのか、今回の講義を受けて考えるべき課題と認識できた。

2. 子育て世代に「選ばれるまち」となるために

大阪府寝屋川市・広瀬市長の「まちを作り変えていく」手法の講演であった。

公共施設を維持していくために必要となる経費を基に、担税能力のある若い子育て世代から寝屋川市を選んでもらえるために、特定分野に集中することとし、安心して教育を受けられるようにするため「いじめ対策充実」と利便性の良い市民サービス提供施設の運営が紹介された。

「いじめ対策」については、教育委員会で行う場合は教育的視点での取組が中心となるため、対応の早さを確保するため市長部局に監察課を設置して「人権問題」として取り扱うこととした特徴がある。この場合、人間関係再構築については対応が難し

いものの、1か月以内にいじめを停止させることができるメリットがあるとのことで、参考になる取組だと考える。加えて学習能力向上策については、都道府県別のデータから相関関係を分析し、トップの秋田県が優位で、そうでない大阪府の課題として「子どもと家族の接する時間」の差を見出し、共働き・核家族が多い世帯への対策としてディベート学習を導入し、検証している最中とのことで、今後の結果を見ながら参考にできるものとする。また、もう一つの市民サービス提供施設の集約化は、ターミナル駅を中心としたコンパクトな寝屋川市の特徴を生かしたものとする。

3. わがまちのありたい姿（ビジョン）を考える

① 地域の未来予測に基づく政策立案

講義のポイントは、「バックキャスティング型政策形成」と構成員とともに作り上げていく「将来の自治体像」となっていた。

未来カルテで示される「2050年自治体別データ」をベースにして「将来の自治体像」を論議・策定し、それに向けて必要な政策を検討・実施していくという手法は、政策形成のバックグラウンドが明確になり、また変更についてもその根拠が分かりやすくなると考える。

② ワークショップと発表

参加者67名が3グループ（大規模・中規模・小規模の各自治体）の18班に分かれてのワークショップであった。中規模グループは「2050年西脇市未来カルテ」に基づいて政策形成を行うこととなり、6つの班がそれぞれ政策検討を行った。

参加した11班としては、人口が2/3まで減少することからその対応として、農業人口の増加が見られること、また黒田庄和牛、山田錦といったブランド商品もあることから、都市部からの人も呼び込みながら交流し、高齢者が生き生きと住み続けることのできるまちづくりをまとめた。他班からは、健康寿命を伸ばしていくための機関設置や医療系の大学や専門学校設置など、市立の高等教育機関を設ける、医療や教育に特化し、足りない分野は近隣他市等で補っては、との発表があり、それぞれ参考にできるものと受け止めている。

4. 人口減少社会における議会の役割

地方分権改革が進展し、国・都道府県と市町村の関係が見直されて市町村も受ける能力が備わってきたとのことだったが、税財源の移譲が進んでいない現状では、その問題を早急に解決していかないと、自治体側のこれ以上の能力向上は難しくなると考える。

また、自治体議会においては人口減少の中においても、多様なニーズに対応していくためにどのように多様な議員を確保していくのか、定数だけでなく男女比や年齢構成などにも配慮できるような体制づくりのための議会改革が求められると考えられ、西脇市議会においてもそういったことを考えていくことが必要だと思う。

以上